



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 誠
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長兼IR部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	24,954	△17.7	198	△85.4	242	△82.5	193	△79.5
30年3月期第1四半期	30,304	2.3	1,363	△19.6	1,384	△10.7	942	△58.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 648百万円(△51.2%) 30年3月期第1四半期 1,328百万円(△44.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	2.31	—
30年3月期第1四半期	11.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	93,158	34,532	36.9
30年3月期	103,369	35,223	34.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 34,417百万円 30年3月期 35,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	16.00	16.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,300	△14.0	1,630	△54.7	1,570	△55.6	970	△59.2	11.58
通期	129,500	△9.7	4,900	△38.4	4,760	△37.4	3,240	△38.0	386.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	85,086,293株	30年3月期	85,086,293株
31年3月期1Q	1,316,766株	30年3月期	1,316,083株
31年3月期1Q	83,769,926株	30年3月期1Q	83,775,294株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月27日開催の第83期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 10円00銭

(2) 平成31年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 38円68銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期個別受注の概況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出関連企業をはじめとする企業業績の改善や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義政策に端を発した各国との貿易摩擦が現実味を帯び、世界経済に動揺が広がってきております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移しており、民間建設投資については、住宅建設は弱含みではあるものの、企業収益の改善から設備投資は堅調に推移しております。しかしながら、慢性的な技能労働者不足や建設資材価格の上昇傾向が課題として顕在しております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は267億4千6百万円で、前年同期比10.3%の減少、売上高は249億5千4百万円で前年同期比17.7%の減少、売上総利益は20億8千8百万円で前年同期比31.2%の減少となりました。

営業利益につきましては1億9千8百万円（前年同期比85.4%の減少）となりました。

経常利益につきましては2億4千2百万円（前年同期比82.5%の減少）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億9千3百万円（前年同期比79.5%の減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は228億1千6百万円(前年同期比16.1%減)、売上高は204億6千万円(前年同期比17.9%減)となり、セグメント利益は16億4百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

(土 木)

受注高は39億3千万円(前年同期比50.0%増)、売上高は42億5百万円(前年同期比17.5%減)となり、セグメント利益は4億5百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高2億8千8百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益3千1百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%減少し、764億1百万円となりました。これは、工事代金の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が152億5千3百万円減少したものの、債務の支払もあったことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、167億5千7百万円となりました。これは、投資その他の資産の投資有価証券が7億3千7百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、931億5千8百万円となりました。

(負 債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、461億9千万円となりました。これは、未成工事受入金が19億5千9百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が82億4千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、124億3千6百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が1億2千4百万円増加したものの、その他に含まれる長期未払金が9千7百万円減少、長期借入金が6千5百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14.0%減少し、586億2千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、345億3千2百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億5百万円増加したものの、配当金の支払等により、利益剰余金が11億4千7百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点で平成30年5月11日付当社「平成30年3月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,913	44,215
受取手形・完成工事未収入金等	42,509	27,255
未成工事支出金	924	2,146
その他のたな卸資産	48	43
未収入金	3,481	2,064
その他	411	686
貸倒引当金	△38	△11
流動資産合計	87,250	76,401
固定資産		
有形固定資産	4,788	4,880
無形固定資産	471	511
投資その他の資産		
投資有価証券	9,167	9,904
その他	2,372	2,141
貸倒引当金	△681	△681
投資その他の資産合計	10,858	11,364
固定資産合計	16,118	16,757
資産合計	103,369	93,158
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,146	21,899
短期借入金	5,452	4,682
未払金	3,015	2,263
未払法人税等	1,150	76
未成工事受入金	8,465	10,425
完成工事補償引当金	532	615
工事損失引当金	56	34
その他	6,850	6,193
流動負債合計	55,670	46,190
固定負債		
長期借入金	7,954	7,889
退職給付に係る負債	4,319	4,444
その他	200	102
固定負債合計	12,474	12,436
負債合計	68,145	58,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	20,777	19,630
自己株式	△145	△145
株主資本合計	32,413	31,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,070	3,575
退職給付に係る調整累計額	△376	△425
その他の包括利益累計額合計	2,694	3,150
非支配株主持分	115	115
純資産合計	35,223	34,532
負債純資産合計	103,369	93,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	30,007	24,666
その他の事業売上高	297	288
売上高合計	30,304	24,954
売上原価		
完成工事原価	27,060	22,656
その他の事業売上原価	206	209
売上原価合計	27,266	22,866
売上総利益		
完成工事総利益	2,947	2,009
その他の事業総利益	90	79
売上総利益	3,038	2,088
販売費及び一般管理費	1,674	1,889
営業利益	1,363	198
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	62	64
為替差益	7	32
持分法による投資利益	10	8
その他	8	1
営業外収益合計	113	131
営業外費用		
支払利息	65	51
支払保証料	13	21
その他	14	14
営業外費用合計	92	87
経常利益	1,384	242
特別利益		
会員権退会益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,384	242
法人税、住民税及び事業税	41	25
法人税等調整額	397	24
法人税等合計	438	50
四半期純利益	945	192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	942	193

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	945	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	505
退職給付に係る調整額	88	△49
その他の包括利益合計	382	456
四半期包括利益	1,328	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,324	649
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

四半期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
31年3月期第1四半期累計期間	26,746百万円	△10.3%
30年3月期第1四半期累計期間	29,814	△41.1

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(参考)受注実績内訳

区 分		平成30年3月期 第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		平成31年3月期 第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	6,224	20.9	4,280	16.0	△1,943	△31.2
		民 間	20,969	70.3	18,535	69.3	△2,433	△11.6
		計	27,193	91.2	22,816	85.3	△4,377	△16.1
	土 木	官 庁	1,801	6.0	2,135	8.0	333	18.5
		民 間	819	2.8	1,795	6.7	976	119.1
		計	2,620	8.8	3,930	14.7	1,309	50.0
	合 計	官 庁	8,025	26.9	6,415	24.0	△1,610	△20.1
		民 間	21,789	73.1	20,331	76.0	△1,457	△6.7
		計	29,814	100	26,746	100	△3,067	△10.3

② 個別受注予想

	受注高	
31年3月期予想	130,000百万円	△6.3%
30年3月期実績	138,765	△9.4

(注) %表示は、前年同期比増減率を示す。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比10.3%減の267億4千6百万円となりました。部門別では、建築部門は官庁、民間ともに受注が減少しました。土木部門は官庁、民間ともに受注が増加しました。